

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yokogawa-bridge.co.jp/)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 宮田 安敏 TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 14年11月18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	32,100	16.2	757	-	924	-
13年 9月中間期	27,635	3.4	△ 611	-	△ 733	-
14年 3月期	60,022		△ 127		△ 32	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	599	-	13.29		-	
13年 9月中間期	△ 26	-	△ 0.60		-	
14年 3月期	△ 250		△ 5.57		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 △125百万円 14年 3月期 △25百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 45,064,546株 13年 9月中間期 45,074,208株 14年 3月期 45,073,616株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	116,007	52,036	44.9	1,155.00
13年 9月中間期	97,917	52,571	53.7	1,166.32
14年 3月期	114,798	51,811	45.1	1,149.64

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 45,053,073株 13年 9月中間期 45,074,809株 14年 3月期 45,067,312株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,080	△ 1,319	△ 247	14,367
13年 9月中間期	△ 72	△ 2,727	△ 202	8,386
14年 3月期	△ 4,056	5,636	△ 408	12,564

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	77,700	2,700	1,250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 75銭

(注1)連結子会社横河工事(株)は、前期において株式を期末日(みなし取得日)に追加取得し連結子会社としたため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書については持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させました。当中間期からはすべての財務諸表を連結しております。

(注2)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## ( 添 付 資 料 )

### 1 . 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。前期末において非連結子会社でありました株式会社横河システム建築は、平成14年4月1日から営業を開始いたしましたので当中間期から連結子会社となりました。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及びこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務についてはその一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。同じく既設橋梁の補修工事については連結子会社株式会社横河メンテックに、電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については連結子会社株式会社横河技術情報にそれぞれその業務の一部を発注しております。連結子会社株式会社横河システム建築は、当社が受注しましたシステム建築工事の設計、製作及びこれらの現場施工を行っております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。なお、平成14年10月1日に連結子会社横河工事株式会社は、連結子会社株式会社横河メンテックを吸収合併しております。

### 2 . 経営方針

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としており、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われまます。従って、企業の存続を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、新規事業の育成や企業グループとしてのトータルコストの削減に全力を傾注しているところであります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、世界経済の景気回復により外需が増加しましたので、国内生産に持ち直しの動きが見られましたが、企業収益を改善させるには至りませんでした。また、企業の設備投資や個人消費も回復には至らず、さらに、公共投資も減少するなど国内需要は先行きが不透明ななか、厳しい環境で推移しました。

当社グループの主な事業であります鋼構造物のうち橋梁業界におきましては、財政再建の施策の一環として公共事業の削減の動きがより鮮明になりましたため、橋梁需要は前年同期に引き続き低い水準で推移しました。

一方、鉄骨につきましては、首都圏における大型再開発プロジェクトの発注が一巡したうえ、民間設備投資の冷え込みの影響もあり需要は前年同期を下回りました。さらに、価格の下落傾向が一段と強まりましたので、採算の確保も大変厳しい状況となりました。

当社グループはこのような事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、神奈川県から勝瀬橋を受注いたしましたほか、日本道路公団・信楽第二橋、同・落部高架橋、中部国際空港・中部空港島内橋、新潟県鹿瀬町・新渡大橋、西松建設・六本木三丁目再開発ビルなどの大型工事の他、新設橋梁の現場施工工事、耐震補強等の維持補修工事およびシステム建築工事を成約いたしましたので、当上半期の連結総受注高は345億9千万円(前年同期比133億2千万円増)となりました。

決算面におきましては、中部地方整備局・勘八橋、日本道路公団・草津ジャンクション橋、同・海老名北ジャンクション橋、近畿地方整備局・宇治川橋、関東地方整備局・国道357号横浜ベイブリッジ下層部などの橋梁工事のほか鉄骨工事において大興物産・汐留C街区鹿島棟、東京電力・広野火力発電所などの大型工事が売り上げにたちましたので、当上半期の連結売上高は321億円(同44億6千万円増)となりました。

損益につきましては、橋梁、鉄骨両面にわたる価格下落による採算悪化が続くなか、好採算工事の完成の上期繰り上がりとグループ各社がコスト低減に努力いたしました結果、営業利益は7億5千万円(同13億6千万円増)、経常利益は9億2千万円(同16億5千万円増)、中間純利益は5億9千万円(同6億2千万円増)となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により30億8千万円の増加となりましたが、投資活動により13億1千万円の減少、財務活動により2億4千万円の減少となりましたので、前期末に比べ18億円増加し、当期末残高は143億6千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に工事代金の入金が順調だったことによる未成工事受入金の増加額51億2千万円などによります。投資活動による資金の減少は、主に有形・無形固定資産の取得による支出7億5千万円によります。財務活動による資金の減少は、配当金の支払いによります。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、政府が強力に推進する財政構造改革の重点対象である公共事業量の削減と発注価格の縮減は実施に向けて確実に動き出しており、今後編成される補正予算に期待が集まりますが、未だ不透明な部分が多いため本年度の橋梁需要は低水準だった前年度を大幅に下回ることが予想されます。また、鉄骨につきましては、首都圏における都市再開発プロジェクトの発注規模は小型化し、民間設備投資も上向き気配を見せないため、今後の需要は減少すると予想されます。さらに、受注競争の激化により価格の下落傾向に歯止めがかからない状況が当分の間続くものと考えられます。

このような見通しのもと、当社はますます厳しくなる事業環境に対応し、グループとしての意思決定の迅速化、経営資源の有効活用、グループ総コストの縮減を目指して本年10月1日に連結子会社横河工事株式会社と同社の100%子会社である株式会社横河メンテックとの合併を実現しました。また、本年9月には高田機工株式会社と資本業務提携に向けた基本合意を発表し、来年1月に予定しています本契約に向けて準備を鋭意進めております。本提携は、橋梁市場の縮小および発注価格の縮減に直面している両社が、保有している経営資源を有効に活用することで技術レベルの向上とコスト競争力の強化を目指すものであります。昨年12月に締結した株式会社白石との業務提携と合わせて、両提携の効果を最大限に発揮できるように全力を傾注していく所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高777億円、経常利益27億円、当期純利益12億5千万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部							
	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )		平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	74,513	64.2	71,544	62.3	2,968	4.1	55,110	56.3
現 金 預 金	10,096		11,490		△ 1,394		4,427	
受取手形及び 完成工事未収入金等	16,636		21,287		△ 4,650		12,934	
有 価 証 券	9,401		5,086		4,315		9,458	
未成工事支出金 及び仕掛品	35,928		31,603		4,325		25,824	
繰 延 税 金 資 産	1,153		1,052		100		1,079	
そ の 他	1,343		1,063		279		1,395	
貸 倒 引 当 金	46		39		△ 6		8	
固 定 資 産	41,494	35.8	43,254	37.7	△ 1,759	△ 4.1	42,807	43.7
有 形 固 定 資 産	28,505	24.6	29,095	25.4	△ 589	△ 2.0	24,040	24.5
建 物 及 び 構 築 物	11,732		12,162		△ 429		10,412	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,143		3,295		△ 152		2,525	
工 具 器 具 及 び 備 品	520		538		△ 18		429	
土 地	13,092		13,092		—		10,672	
建 設 仮 勘 定	17		6		10		—	
無 形 固 定 資 産	1,753	1.5	1,945	1.7	△ 191	△ 9.8	1,365	1.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,625		1,813		△ 187		1,241	
そ の 他	127		131		△ 4		123	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,234	9.7	12,214	10.6	△ 979	△ 8.0	17,401	17.8
投 資 有 価 証 券	5,411		6,143		△ 732		7,264	
関 係 会 社 株 式	30		330		△ 300		7,666	
繰 延 税 金 資 産	2,414		2,307		107		1,412	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,020		1,020		—		—	
そ の 他	2,458		2,494		△ 36		1,058	
貸 倒 引 当 金	100		82		△ 17		—	
資 産 合 計	116,007	100.0	114,798	100.0	1,209	1.1	97,917	100.0

負債の部									
期別 科目	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印は減)		平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
流動負債	46,078	39.7	44,279	38.6	1,798	4.1	35,621	36.4	
支払手形及び 工事未払金等	14,368		16,754		△ 2,386		10,894		
未成工事受入金	24,971		19,851		5,120		18,751		
賞与引当金	1,543		1,753		△ 209		1,430		
その他	5,194		5,919		△ 725		4,544		
固定負債	10,552	9.1	11,026	9.6	△ 474	△ 4.3	9,437	9.6	
退職給付引当金	8,451		8,698		△ 246		8,016		
役員退職慰労引当金	1,173		1,422		△ 248		1,015		
連結調整勘定	507		465		42		—		
その他	418		439		△ 20		405		
負債合計	56,630	48.8	55,305	48.2	1,324	2.4	45,059	46.0	
少数株主持分									
少数株主持分	7,341	6.3	7,681	6.7	△ 340	△ 4.4	286	0.3	
資本の部									
資本金	—	—	9,435	8.2	△ 9,435	—	9,435	9.6	
資本準備金	—	—	9,032	7.8	△ 9,032	—	9,032	9.2	
再評価差額金	—	—	△ 709	△0.6	709	—	—	—	
連結剰余金	—	—	33,844	29.5	△ 33,844	—	33,925	34.7	
その他有価証券評価差額金	—	—	210	0.2	△ 210	—	177	0.2	
自己株式	—	—	△ 3	△0.0	3	—	△ 0	△0.0	
資本金	9,435	8.1	—	—	9,435	—	—	—	
資本剰余金	9,032	7.8	—	—	9,032	—	—	—	
利益剰余金	34,244	29.5	—	—	34,244	—	—	—	
土地再評価差額金	△ 728	△0.6	—	—	△ 728	—	—	—	
その他有価証券評価差額金	61	0.1	—	—	61	—	—	—	
自己株式	△ 9	△0.0	—	—	△ 9	—	—	—	
資本合計	52,036	44.9	51,811	45.1	224	0.4	52,571	53.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計	116,007	100.0	114,798	100.0	1,209	1.1	97,917	100.0	

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別		平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		増 減		平成14年3月期		
		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		( 印は減 )		〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
			%		%		%		%	
営業損益	売 上 高	32,100	100.0	27,635	100.0	4,465	16.2	60,022	100.0	
	売 上 原 価	27,184	84.7	24,929	90.2	2,255	9.0	53,708	89.5	
	売 上 総 利 益	4,916	15.3	2,705	9.8	2,210	81.7	6,314	10.5	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,158	12.9	3,317	12.0	841	25.4	6,441	10.7	
	営業利益又は 営業損失( )	757	2.4	△ 611	△ 2.2	1,369	—	△ 127	△ 0.2	
経常損益の部	営業外損益	営 業 外 収 益	261	0.8	186	0.6	74	39.9	368	0.6
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	109		106		2		193	
		連 結 調 整 勘 定 償 却 額	90		—		90		—	
		そ の 他 営 業 外 収 益	61		80		△ 18		174	
		営 業 外 費 用	94	0.3	308	1.1	△ 214	△ 69.4	273	0.5
		支 払 利 息	20		12		8		28	
		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	26		26		—		52	
		任 意 組 合 出 資 分 損 益	17		5		12		14	
		前 受 金 保 証 料	13		13		△ 0		29	
		有 価 証 券 売 却 損	—		94		△ 94		101	
		持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		125		△ 125		25	
		そ の 他 営 業 外 費 用	16		30		△ 14		20	
			経常利益又は経常損失( )	924	2.9	△ 733	△ 2.7	1,658	—	△ 32
特別損益の部	特 別 利 益	108	0.3	—	—	108	—	10	0.0	
	前 期 損 益 修 正 益	48		—		48		—		
	固 定 資 産 売 却 益	9		—		9		10		
	退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	50		—		50		—		
	特 別 損 失	113	0.3	—	—	113	—	1,351	2.2	
	前 期 損 益 修 正 損	26		—		26		—		
	固 定 資 産 処 分 損	59		—		59		8		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 損	17		—		17		—		
	有 価 証 券 評 価 損	—		—		—		1,116		
そ の 他 特 別 損 失	9		—		9		227			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )		919	2.9	△ 733	△ 2.7	1,652	—	△ 1,373	△ 2.3	
法人税、住民税及び事業税		493	1.5	444	1.6	49	11.2	699	1.2	
法 人 税 等 調 整 額		△ 97	△ 0.3	△ 855	△ 3.1	757	△ 88.6	△ 1,357	△ 2.3	
少 数 株 主 損 失 ( )		△ 76	△ 0.2	△ 295	△ 1.1	219	△ 74.2	△ 465	△ 0.8	
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		599	1.9	△ 26	△ 0.1	625	—	△ 250	△ 0.4	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成14年9月中間期		平成13年9月中間期		平成14年3月期	
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
連結剰余金期首残高		—		34,215		34,215
連結剰余金増加高						
持分変動による調整額	—	—	—	—	345	345
連結剰余金減少高						
配当金	—		202		405	
役員賞与	—	—	60	262	60	465
中間(当期)純損失( )		—		△ 26		△ 250
連結剰余金中間期末(期末)残高		—		33,925		33,844
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		—		—
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,032		—		—
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,844		—		—
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	599		—		—	
持分変動による剰余金増加高	19	618	—	—	—	—
利益剰余金減少高						
配当金	202		—		—	
役員賞与	15		—		—	
新規連結による剰余金減少高	0	218	—	—	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高		34,244		—		—

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成14年9月中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年9月中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	増 減	平成14年3月期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額	金 額 (は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益	919	△ 733	1,652	△ 1,373
減価償却費	1,178	993	184	1,970
連結調整勘定償却額	△ 90	—	△ 90	—
退職給付引当金の増加額	△ 246	41	△ 288	△ 119
その他の引当金の増減額(純額)	△ 432	98	△ 530	102
有価証券売却損	—	94	△ 94	101
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)	△ 2	△ 47	45	1,006
受取手形及び 完成工事未収入金等の減少額	4,654	6,768	△ 2,114	2,616
未成工事支出金及び仕掛品の減少額	△ 4,325	△ 987	△ 3,338	99
支払手形及び工事未払金等の増加額	△ 2,386	△ 2,401	15	△ 1,359
未成工事受入金の増加額	5,121	379	4,741	△ 2,604
預り金の増加額	△ 306	△ 1,977	1,670	△ 2,017
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△ 641	△ 400	△ 241	△ 291
小 計	3,440	1,827	1,612	△ 1,869
利息及び配当金受取額	107	164	△ 56	273
利息の支払額	△ 22	△ 17	△ 5	△ 33
法人税等の支払額	△ 445	△ 2,047	1,602	△ 2,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	△ 72	3,152	△ 4,056
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得	△ 1,158	△ 6,520	5,362	△ 7,206
有価証券の売却	514	4,146	△ 3,632	6,849
有形固定資産の取得	△ 539	△ 209	△ 330	△ 417
有形固定資産の売却	121	0	121	0
無形固定資産の取得	△ 211	△ 181	△ 29	△ 373
子会社株式の取得	△ 74	—	△ 74	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収支	—	—	—	6,719
貸付による支出	△ 8	—	△ 8	△ 7
貸付金の回収	32	18	14	47
その他の投資活動による支出	△ 19	△ 4	△ 15	△ 14
その他の投資活動による収入	22	23	△ 0	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,319	△ 2,727	1,408	5,636
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 241	△ 201	△ 39	△ 405
その他(純額)	△ 6	△ 0	△ 6	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247	△ 202	△ 45	△ 408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	1	△ 10	6
現金及び現金同等物の増加額	1,504	△ 3,000	4,504	1,178
現金及び現金同等物の期首残高	12,564	11,386	1,178	11,386
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	298	—	298	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,367	8,386	5,981	12,564

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河メンテック、  
(株)横河システム建築(新規連結) 4社

なお、連結子会社横河工事(株)は、前期において株式を期末日(みなし取得日)に追加取得し連結子会社としたため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書については持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させました。当中間期からはすべての財務諸表を連結しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ 1社  
非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用

持分法適用外の非連結子会社1社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法・移動平均法

- (2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

原価法・個別法

- (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産

定額法

- (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の横河工事(株)は、会計基準変更時差異(差益150百万円)について10年による按分額を給付費用に含めて処理しております。連結子会社の(株)横河技術情報は、会計基準変更時差異(529百万円)について10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。

- (5) リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

- (6) 収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。連結子会社の(株)横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

- (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は、3年間の均等償却を行っております。

### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,321 百万円	27,804 百万円	20,654 百万円
2.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
工具器具・備品			
取得価額相当額	28 百万円	24 百万円	39 百万円
減価償却累計額相当額	14 百万円	11 百万円	25 百万円
残高相当額	13 百万円	12 百万円	13 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料残高相当額			
1 年 以 内	5 百万円	5 百万円	6 百万円
1 年 超	8 百万円	7 百万円	7 百万円
合 計	13 百万円	12 百万円	13 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	3 百万円	5 百万円	5 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	5 百万円	5 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成14年9月中間期	平成14年3月期	平成13年9月中間期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	10,096 百万円	11,490 百万円	4,427 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,271 百万円	1,074 百万円	3,958 百万円
現金及び現金同等物の残高	<u>14,367 百万円</u>	<u>12,564 百万円</u>	<u>8,386 百万円</u>

## セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・鉄骨等）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2.所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3.海外売上高

当中間期、前中間期および前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)			平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)			平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,958	3,222	264	2,936	3,571	634	3,831	4,156	325
債 券	4,210	4,073	△ 137	4,113	3,864	△ 249	4,628	4,601	△ 27
その他	2,902	2,874	△ 28	2,289	2,293	4	3,799	3,791	△ 8
合 計	10,072	10,170	98	9,340	9,729	389	12,259	12,549	289

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	摘 要
		中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	
(1) 満期保有目的の債券					
非上場外国債券		100	100	—	
(2) その他有価証券					
店頭売買株式を除く非上場株式		329	326	214	
マネー・マネジメント・ファンド		4,213	1,074	3,057	
公社債投資信託		—	—	800	
中期国債ファンド		—	—	100	

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期別	平成14年9月中間期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		平成13年9月中間期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		増減 (印は減)		平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
		重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額
売 上 高	橋梁	21,975	24,475	18,573	16,658	3,402	7,817	40,371	40,316
	鉄骨等	24,410	5,955	46,073	9,189	△21,662	△3,234	72,351	16,330
	鋼構造物計	46,386	30,430	64,647	25,848	△18,260	4,582	112,722	56,646
	情報処理	—	1,281	—	1,328	—	△47	—	2,550
	不動産	—	388	—	458	—	△69	—	825
	合計	46,386	32,100	64,647	27,635	△18,260	4,465	112,722	60,022
受 注 高	橋梁	19,462	27,271	14,851	15,005	4,610	12,265	43,822	40,856
	鉄骨等	23,751	6,392	20,389	5,133	3,362	1,258	35,644	10,074
	鋼構造物計	43,213	33,663	35,241	20,139	7,972	13,524	79,466	50,930
	情報処理	—	928	—	1,127	—	△199	—	2,291
合計	43,213	34,591	35,241	21,267	7,972	13,324	79,466	53,222	
受 注 残 高	橋梁	74,157	83,222	69,497	62,818	4,660	20,404	76,671	65,011
	鉄骨等	34,110	8,893	45,792	10,656	△11,681	△1,763	34,769	8,456
	鋼構造物計	108,268	92,116	115,290	73,474	△7,021	18,641	111,441	73,467
	情報処理	—	766	—	1,177	—	△411	—	1,119
合計	108,268	92,882	115,290	74,651	△7,021	18,230	111,441	74,586	

(注)横河工事(株)については、前期末日(みなし取得日)を株式の追加取得日として連結子会社としたため、当中間期から同社の売上高、受注高及び受注残高を上表に含めております。